

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2018年3月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 03・01 ユニセフなどが妊婦や乳幼児が摂取するヨウ素の不足により毎年世界で生まれる子供の約14%に当たる1900万人近くに脳の障害が出る危険性があるとの報告書発表
- 02 世界の国会議員が参加する列国議会同盟（ジュネーブ）が2017年の各国議会の女性進出に関する報告書を発表、193カ国中で女性議員数1位はルワンダ、上位には女性の社会進出が進む北欧や中南米の国が多く入った、日本は158位（前年163位）
- 07 ILOが2018年時点での世界の女性（15歳以上）の就労率が推計48.5%で男性より26.5ポイント低く労働市場における男女格差は依然大きいとする報告書を発表
- 08 日本など環太平洋連携協定（TPP）参加11カ国が米国抜きの新協定に署名（サンチャゴ〔チリ〕）、米離脱から1年余りで巨大経済圏づくりが最終合意
- 12 スtockホルム国際平和研究所（SIPRI）が2013—17年の兵器の国際取引に関する報告書を発表、世界最大の輸出国である米国の輸出量が2008—12年と比べ25%増加、輸出の世界シェアは米国が2008—12年比4ポイント増の34%を占めてトップ、ロシアが22%で2位、3位以下はフランス、ドイツ、中国、英国の順
- 20 20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議開催（←19日、ブエノスアイレス）、保護主義に対抗するためさらなる対話と行動を促す共同声明を採択し閉幕、米国の輸入制限発動をにらみ各国が報復措置で応酬し合う「貿易戦争」への危機感を示した
- 21 世界知的所有権機関（WIPO）が世界の企業などによる2017年の国際特許登録の出願件数を発表、国別で中国が前年比13.44%増の4万8882件で日本の4万8208件を抜いて2位に浮上、首位は米国の5万6624件
- 22 世界食糧計画（WFP）などが2017年にアフリカやアジアなど51カ国・地域の約1億2400万人が紛争や干ばつなどによる食料不足で飢餓状態に陥ったとする報告書を発表、2016年は約1億800万人
- 世界気象機関（WMO）が2017年は地球温暖化の進行に伴って世界各地で気象災害が多発、経済損失は過去最高の計3200億ドル（約34兆円）になったとの試算を公表

【米輸入制限問題】

- 03・05 WTOの非公式会合開催（ジュネーブ）、トランプ米政権の輸入制限方針に対し日中、EUなど11カ国・地域が「多角的貿易システムを傷つけるものだ」などと懸念表明
- 08 トランプ大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を正式決定、23日の発動を命じる文書に署名、鉄鋼に25%、アルミに10%の関税、日本も対象としたが交渉次第で適用外とする余地を残した
- ブラジル外務省が「ブラジルの輸出に大損害を与え二国間貿易や投資にマイナスとなる措置であり非常に懸念している」との声明を発表、グアハルド＝メキシコ経済相は関税引き上げは米国の産業を守る解決策にはならないと批判

- 10 世耕弘成経済産業相がライトハイザー米通商代表部（USTR）代表と会談（ブリュッセル）、米国に対して遺憾の意を伝え日本の適用除外を強く求めた
- 14 テメル＝ブラジル大統領が他国と共に米国をWTOに提訴することも検討と明らかに
- 16 EUが対抗措置として米国産のオートバイやバーボンウイスキーなど総額64億ユーロ（約8300億円）を適用対象とする最大25%の報復関税案を公表
- 22 米国が中国の知的財産権侵害を理由とした一律25%の追加関税を課す制裁措置決定

【ロシア元情報機関員襲撃事件】

- 03・04 ロシアの元情報機関員のスクリパリ氏と娘が英南部ソールズベリーで意識不明の重体で発見、スクリパリ氏は軍参謀本部情報総局（GRU）の元大佐、2006年に英国側に機密情報を提供した罪で有罪判決を受け2010年に国外退去、英国に移住
- 12 メイ英首相が「ロシアが関与した可能性がきわめて高い」と述べロシアが開発した軍事級の神経剤が使われたと指摘
- 15 英米独仏の4ヵ国首脳が共同声明を発表、ロシアが事件に関与した可能性が「きわめて高い」としロシアに神経剤の情報などを開示するよう要求、声明は神経剤が欧州で使用されたのは第2次世界大戦以降初めてと強調、国際法違反だと非難
- 17 ロシア外務省が英政府がロシア外交官23人の国外追放処分を決めたことなどへの対抗措置としてロシア駐在の英外交官23人を国外追放処分としサンクトペテルブルクの英総領事館を閉鎖すると発表
- 18 プーチン＝ロシア大統領が事件への関与否定
- 27 英BBC放送のこの日までのまとめによると欧米諸国などから追放が決まったロシアの外交官の数が拡大、28ヵ国・機構が計154人を追放
- 30 ロシア外務省がこの日までにロシア外交官の追放を決めた米欧などに対し同数の外交官を追放する報復措置を通告、追放を通告した外交官は25ヵ国の計140人以上に

【北朝鮮情勢】

- 03・05 金正恩北朝鮮朝鮮労働党委員長が韓国特使団と会談（平壤）、北朝鮮の朝鮮中央通信が南北首脳会談をめぐり「満足な合意」に達したと報道
- 06 韓国大統領府が文在寅大統領と金正恩委員長が4月末に会談することで南北が合意と発表、北朝鮮は特使団に対し非核化問題と米朝関係正常化のため米国と対話する用意があるとし対話が続いている間は核・ミサイル実験凍結の意思を表明、金委員長は米韓が4月から合同軍事演習を例年と同規模で行なうことにも「理解する」と発言
- 07 北朝鮮の人権問題を担当するキンタナ国連特別報告者が北朝鮮政府に対し日本人などの拉致問題について即時調査実施を勧告する報告書を公表
- 08 鄭義溶韓国大統領府国家安全保障室長がトランプ米大統領と会談（ワシントン）、金正恩委員長が5月までに会談する意向と明らかに
- 12 河野太郎外相が韓国特使団として訪朝した徐薫国家情報院長と会談（東京）、北朝鮮が非核化への具体的行動をとるまで圧力を最大限に高める方針を確認
- 18 オーストラリアとASEAN加盟国が首脳会議開催（←17日、シドニー）、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発に「重大な懸念」を示す一方で北朝鮮と韓国の関係改善に向けた努力

- を歓迎するとの共同宣言を発表し閉幕
- 28 金正恩委員長が26日に中国を訪問し北京で習近平国家主席と初会談したと中国政府が発表、金氏にとって最高指導者に就任後初の外遊、金氏は非核化に意欲を表明する一方で実現には米国と韓国の「段階的な措置」が必要との考えを示し圧力路線を崩さない米
国を牽制、譲歩を求めた
- 29 韓国と北朝鮮が南北閣僚級会合（板門店）、文在寅大統領と金正恩委員長による首脳会談の4月27日板門店での開催で合意、南北首脳会談は2007年10月以来10年半ぶり3回目
- 30 金正恩委員長がバッチャ国際オリンピック委員会（IOC）と会談（平壤）、北朝鮮側が2020年の東京五輪や2022年の北京冬季五輪に「必ず参加する」と表明
国連安保理の北朝鮮制裁委員会が北朝鮮制裁決議に基づき21の海運会社と1個人、27隻の船舶を資産凍結や渡航禁止と発表

【IS関連情勢】

- 03・01 シリア人権監視団（英国）がシリアの首都ダマスカス近郊の反体制派が立てこもる東グータ地区でアサド政権軍側の攻撃が激しさを増した2月18日以降の市民の死者数が610人を超えたと明らかに、このうち150人超が子ども
トランプ米大統領がメルケル＝ドイツ首相、マクロン＝フランス大統領とそれぞれ電話会談、東グータ地区での空爆を停止しアサド政権軍に民間人居住区域への攻撃をやめさせるようロシアに求めることで一致
- 05 国連人権理事会が東グータ地区への即時人道支援を要求する決議案を採択、中国、キューバなどが反対
シリア人権監視団が東グータ地区でこの日の市民の死者数が80人に上ったと明らかに、2月24日に安保理がシリア全土での停戦を求める決議を採択して以降最悪の事態
- 06 国連人権理事会が任命したシリア内戦に関する国際調査委員会が2017年11月にアレppo県アタリブの市場でロシア軍が実施したとみられる空爆について「市民への無差別爆撃に当たり戦争犯罪を構成する可能性がある」とする報告書を公表、調査委が一般市民の犠牲に関してアサド政権の後ろ盾であるロシアの責任に直接言及したのは初
- 20 ダマスカスでロケット弾による攻撃があり少なくとも市民35人が死亡、多数が負傷、治安当局が東グータ地区を最後の主要拠点として立てこもる反体制派の攻撃と指摘
- 23 フランス南部カルカソンヌでモロッコ生まれの男が通り掛かった車を襲い1人を射殺、男の発砲で買い物客ら3人死亡、男も射殺、重軽傷者は15人、過激派組織「イスラム国」(IS) が犯行声明

II 日本関係

- 03・06 政府が閣議で2019年4月30日の天皇陛下の退位に伴い「退位の礼」を行なうとする政令を決定、退位日の同日に施行
沖縄県で2月に米空軍嘉手納基地所属のF15戦闘機が飛行中にアンテナのような重さ約1.4キロの部品を落下させたことが判明、日本政府には6日後の3月5日に連絡
- 09 安倍晋三首相がトランプ米大統領と電話会談、4月初旬にも訪米しトランプ大統領と会談することで合意

- 15 前川喜平前文部科学省事務次官が名古屋市立中に講師として招かれた際の授業内容や録音について同省が市教育委員会に報告を要請していたことが判明、国が個別の授業に絡み講師の言動にかかわる内容を細かく調べるのは異例
- 17 沖縄県・尖閣諸島周辺の漁業権をめぐり日本と台湾の当局者らが操業ルールを話し合う日台漁業委員会開催（←15日、台北）、漁船間でトラブルが多い「八重山北方三角水域」などでの操業ルールを一部見直すことで合意
- 19 旧優生保護法下の不妊手術問題で法務府（現法務省）が1949年に本人同意のない強制手術の手段として「必要やむを得ない限度で身体の拘束、麻酔、欺罔（人を欺く行為）も許される」との見解を示していたことが公開資料で判明
- 20 日本年金機構が個人データ入力を委託した東京都内の情報処理会社が契約に反して中国の業者に業務を再委託していたことを公表、政府が機構と自治体との間で3月から開始予定だったマイナンバーによる情報共有システムの運用の延期を決定
総務省が公表した3月1日時点の人口推計（概算値）によると75歳以上の後期高齢者が1770万人で65—74歳の1764万人を上回り高齢者全体の半数を超えた、人口推計で後期高齢者が65—74歳を上回るのは初
- 21 河野太郎外相がラブロフ＝ロシア外相と会談（東京）、両国による北方領土での共同経済活動に関し具体化への作業を集中的に進めていくことで一致
- 22 仮想通貨を狙った不正アクセス事件の認知件数が2017年1年間で149件に上り被害額が約6億6240万円相当だったことが警察庁の集計で判明、年間を通じた実態判明は初
- 23 裁量労働制に関する厚生労働省の労働時間調査に異常値が多数見つかった問題で加藤勝信厚労相が衆議院厚労委員会で問題の調査のうち裁量制に関するデータを撤回すると答弁、精査の結果労働実態を反映していないケースが確認できたため
- 28 2018年度予算が参院本会議で可決、成立
- 29 政府が経済財政諮問会議を開催、安倍政権の下で進めてきた経済・財政一体改革の中間評価を示した、2018年度時点で基礎的財政収支が2015年当時の想定より6兆9000億円程度悪化すると分析、低成長で税収が下振れ、大型補正予算で歳出も膨らんだ
- 30 国立社会保障・人口問題研究所が2045年の都道府県や市区町村別の将来推計人口を発表、総人口は1億642万1000人となり東京を除く46道府県で減少

【財務省文書改竄問題】

- 03・08 学校法人「森友学園」問題をめぐり財務省が参議院予算委員会理事会で一部報道で問題発覚後の書き換えの疑いが指摘された決裁文書「原本」の写しを提出、財務省は議員への開示文書と同じと説明、野党6党が財務省がこれまでの開示文書と同じ内容の文書を「原本」の写しとして示し書き換えの有無を明言しなかったことに猛反発、国会紛糾
- 09 佐川宣寿国税庁長官が辞任、財務省理財局長時代の答弁について野党から「虚偽だ」と指摘され国会審議を混乱させた責任をとった
- 12 麻生太郎副総理兼財務相が決裁文書14件に書き換えがあったと明らかに、削除部分に安倍首相の昭恵夫人の名前もあった、安倍首相が謝罪
- 19 安倍晋三首相が参院予算委員会で森友学園への国有地売却に自身や昭恵首相夫人の関与があれば「首相も議員も辞める」とした2017年2月の国会答弁が決裁文書改竄につなが

ったとの見方を否定

- 27 衆参両院の予算委員会が佐川前長官の証人喚問をそれぞれ実施、佐川氏が官邸側からの指示否定

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 03・01 文在寅韓国大統領が日本の植民地統治下に起きた「3・1独立運動」を記念する政府式典で演説（ソウル）、旧日本軍の従軍慰安婦問題に関し日韓合意で問題は解決済みとする日本を批判する一方「日本に特別な対応を要求はしない」とも語った
- 03 パキスタンで上院選（定数104の半数改選）実施、シャリフ前首相が率いる与党パキスタン・イスラム教徒連盟シャリフ派（PML [N]）が非改選と合わせ第1党
米原子力空母カール・ビンソンがベトナム中部ダナンに寄港、米空母のベトナム寄港は1975年のベトナム戦争終結以来初、南シナ海領有権をベトナムと争う中国を牽制
- 05 中国の第13期全国人民代表大会（全人代＝国会）第1回会議が開幕（→20日）、国務院（政府）が2018年度予算案で前年度比8.1%増の約1兆1000億元（約18兆3000億円）の国防費を計上、11日、全体会議で国家主席と副主席の任期規定を撤廃、17日、習近平国家主席を再選し副主席に習氏の盟友の王岐山前共産党中央規律検査委員会書記を選出、党の役職を退いた人物の起用は異例、王氏は事実上のナンバー2、18日、全人代が李克強首相を再選、20日、習国家主席が演説、2050年までの「社会主義現代化強国」完成を宣言し長期支配に決意を表明
- 06 東ティモールとオーストラリアが両国間にあるティモール海での海洋境界の画定条約を締結（ニューヨーク）
スリランカ政府が10日間の非常事態宣言、中部キャンディ近郊で起きた多数派仏教徒と少数派イスラム教徒の衝突拡大を抑えるのが目的
- 12 ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害に関し国連人権理事会が設置した国際調査団のダルスマン団長が「大規模な暴力があったのは明らかで国際法違反の犯罪」と指摘、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相にも責任があるとの見解を示した
- 16 トランプ米大統領が米国と台湾の閣僚や高官の相互訪問を促進して関係強化を図る超党派の法案に署名、同法が成立、在米中国大使館が反対表明
- 19 国連がフィリピンから国際刑事裁判所（ICC、ハーグ）の脱退通知を17日に受け取ったと発表、ドゥテルテ＝フィリピン大統領が自らの政権が進める麻薬犯罪容疑者の超法規的殺害をめぐりICCが予備調査の開始を決定したことに不服表明
- 21 健康問題が取り沙汰されていたティン・チョー＝ミャンマー大統領が辞任、28日、ミャンマー議会が新大統領にウィン・ミン前下院議長を選出
- 23 韓国検察が収賄や横領などの疑いで元大統領の李明博容疑者を逮捕、2008—13年の在任中に情報機関の国家情報院から大統領府に裏金を上納させるなど計約110億ウォン（約11億円）の賄賂を受け取った疑い
- 31 メコン川流域の中国、タイ、ベトナムなど6カ国が参加する「メコン川流域開発計画（GMS）」の首脳会議開催（ハノイ）、域内のインフラ整備などに向け2022年までに総額660億ドル（約7兆円）規模の開発プロジェクト推進を盛り込んだ協力文書採択

●中近東・アフリカ

- 03・02 日本が中東・アフリカへの3支援事業に約100万ドル（約1億500万円）の資金を拠出する文書を国際貿易センター（ITC）と取り交わした、対象はパレスチナ自治区ガザ、シリア、スーダン
ブルキナファソの首都ワガドゥグで同国陸軍本部とフランス大使館を武装集団が襲撃、軍兵士8人死亡、80人以上が負傷、治安部隊が武装集団の8人を射殺、国際テロ組織アルカイダ系の過激派「イスラムとムスリムの支援団（JNIM）」が3日に犯行声明
- 05 ザリフ＝イラン外相がルドリアン＝フランス外相と会談（テヘラン）、2015年に欧米などと結んだ核合意が「多国間の枠組みなのに、米国の不合理で政治的なたくらみによって揺らいでいる」と述べ不快感を示した
- 15 米国が資金拠出を一部凍結した影響で財政難に陥っている国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への支援を協議する閣僚会合開催（ローマ）、日本はできるだけ早い時期に約170万ドル（約1億8000万円）を拠出する考えを示した
- 21 イスラエルが2007年にシリアで建設中の原子炉だったとされる施設に対して行なわれた空爆はイスラエル軍が実施したと初めて認めた
アフリカ連合（AU）が44カ国がアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の発足に合意と発表、各国議会の批准を経て正式に発足
- 22 ソマリアの首都モガディシオのホテル近くで車に仕掛けられた爆弾が爆発し少なくとも14人死亡、10人負傷、アルカイダ系の過激派アルシャバーブが犯行声明
- 30 パレスチナ自治区ガザで1948年5月のイスラエル建国で故郷を追われたパレスチナ難民の帰還を求める数万人規模のデモ、31日、ガザ保健当局がイスラエル軍の発砲などによるパレスチナ人死者が15人と発表、負傷者1400人以上、ガザでの1日の犠牲者としては2014年夏にイスラエルとイスラム組織ハマスとの大規模戦闘以降で最悪規模

●欧州

- 03・04 ドイツ連邦議会（下院）第2党で中道左派の社会民主党（SPD）がメルケル首相の第1党の保守キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）との大連立政権樹立を全党員投票で承認と発表、14日、連邦議会がメルケル氏を首相に再選、大連立政権発足
イタリア総選挙が即日開票され単独政党としては新興組織「五つ星運動」がトップに、中道右派連合の一角で反移民や反EUを掲げる「同盟」も躍進
- 14 スロバキアの政界とイタリア犯罪組織の癒着疑惑を追及していたスロバキアのジャーナリストが2月に殺害された事件をめぐるフィツォ＝スロバキア首相が政治危機の收拾のためとして辞意表明、15日、キスカ大統領がペレグリニ副首相に組閣要請
- 19 英国のEU離脱交渉で英国とEUが2019年3月末の離脱日以降の激変緩和のため設定する「移行期間」の扱いで合意、EUの主張どおり期間を2020年末までの約1年9ヵ月とすることなどで英側が譲歩
- 20 フランス捜査当局が2007年大統領選に勝利したサルコジ元大統領がリビアの故カダフィ氏側から巨額の違法選挙資金を提供された疑いとして身柄拘束、取り調べを開始
- 21 スペイン北東部カタルーニャ自治州の独立問題で反逆容疑などでスペイン司法当局に拘束されている次期州首相候補の市民団体代表サンチェス氏が州首相就任を断念、25日、

- ドイツ警察当局がプーチン前州首相をドイツ北部で拘束
 21 コソボ議会がモンテネグロとの国境画定を承認

●独立国家共同体 (CIS)

- 03・01 プーチン＝ロシア大統領が年次報告演説を行ない大陸間弾道ミサイル (ICBM) など複数の最新の戦略核兵器開発に成功と表明、米国とNATOのミサイル防衛 (MD) 網は最新兵器を迎撃できず無力化されると主張
 米政府が殺傷能力のある対戦車ミサイル210発など4700万ドル (約50億円) 相当をウクライナに売却する方針を議会に通告、紛争激化を懸念しウクライナへの武器供与を控えていたオバマ前政権からの方針転換
- 02 アルメニア議会が任期満了を迎えるセルジ・サルキシヤン大統領の後任に大統領が党首を務める与党共和党などが推薦したアルメン・サルキシヤン駐英大使を選出
- 18 ロシア大統領選が投開票されプーチン大統領が圧勝、通算4選、ロシア憲法は連続3選を禁じており最後の任期、23日、ロシア中央選挙管理委員会が最終結果を発表、プーチン大統領の得票率は76.69%、ロシア大統領選で史上最高の得票率、投票率は67.54%
- 26 ロシア政府がこの日までに東京電力福島第1原子力発電所事故後に放射性物質による汚染の恐れを理由に導入した日本の水産物に対する輸入一部禁止措置をほぼ解除

●北 米

- 03・06 トランプ米政権で経済政策の司令塔を務めるコーン国家経済会議委員長が辞任表明、14日、著名経済評論家のクドロー氏を充てる人事が決定
- 09 米フロリダ州で2月に起きた高校銃乱射事件を受けスコット知事 (共和党) が銃規制強化法案に署名、成立、銃を購入できる最低年齢を18歳から21歳に引き上げ、24日、銃規制強化や学校の安全対策を求めるデモがワシントンはじめ全米各地で行なわれ生徒や家族、教師ら多数がトランプ大統領や議員らに迅速な行動を要求、全米で数十万人が参加
- 10 トランプ大統領がツイッターへの投稿で日本との間の巨額の貿易赤字に不満を表明、安倍晋三首相と日本の市場開放について議論したことを明らかに
- 13 米ホワイトハウスがトランプ大統領がティラーソン国務長官を解任したと明らかに、トランプ大統領が後任にポンペオ中央情報局 (CIA) 長官を起用する考えを示す
- 15 米財務省がロシアが2016年の米大統領選にサイバー攻撃で介入したほか世界で大きな被害が出た2017年6月のサイバー攻撃にかかわったと非難、ロシアの連邦保安局や軍参謀本部情報総局など5団体と19個人を制裁対象に指定と発表、米大統領選介入でトランプ政権がロシアに制裁を加えるのは初
- 16 セッションズ米司法長官が連邦捜査局 (FBI) を18日に退職予定だったマケイブ前副長官を免職処分、同氏はロシア疑惑の捜査などをめぐりトランプ大統領と対立
 トランプ大統領が米国と台湾の閣僚や高官の相互訪問を促進して関係強化を図る超党派の法案に署名、同法が成立
- 19 2016年の米大統領選でトランプ陣営を支援した英国のデータ分析企業ケンブリッジ・アナリティカが交流サイトのフェイスブック (FB) の5000万人分を超える個人情報を不正利用した可能性があることが明らかに、21日、ザッカーバーグFB最高経営責任者が

- 個人情報保護に過ちがあったことを認め対策を講じる方針を発表、26日、米連邦取引委員会（FTC）が調査していると発表、米当局が調査に乗り出したと公表したのは初
- 21 企業買収や事業拡大を目的に米国に直接投資した国別の金額で2017年は日本がカナダに次ぐ2位、2016年の7位から浮上、米商務省の統計で判明
米連邦準備制度理事会（FRB）が主要政策金利を0.25%引き上げることを決定
- 22 トランプ大統領がマクマスター大統領補佐官（国家安全保障問題担当）を更迭、北朝鮮への強硬姿勢で知られるボルトン元国連大使が4月9日付で後任に就くと発表
- 23 トランプ大統領が連邦政府の9月末までの支出を賄う1兆3000億ドル（約136兆円）規模の歳出法案に署名、政府機関の一部閉鎖は回避
- 28 トランプ大統領が海外出張での公金浪費でシュルキン退役軍人長官を更迭、後任は大統領専属医ジャクソン氏、公金浪費で辞める閣僚は厚生長官に続き2人目
- 30 USTRが2018年版の貿易障壁報告書を公表、日本に対して米国産品への「広範囲に及ぶ障壁の撤廃を促す」としジャガイモの輸入拡大などを要求、自動車市場の一段の開放も引き続き要求

●中南米

- 03・04 モラレス＝グアテマラ大統領が2017年末に表明した在イスラエル大使館をテルアビブからエルサレムに移転する計画を5月に実施と明らかに
- 11 コロンビアで上下両院議会選実施、左翼ゲリラ「コロンビア革命軍」から改組した政党「人民革命代替勢力」（FARC）が初参加、両院とも伸び悩み、2016年の和平合意で保証された10議席からの上積みはできない見通しに
- 12 サントス＝コロンビア大統領が中断していた政府と左翼ゲリラ民族解放軍（ELN）との和平交渉を再開と発表
- 19 トランプ米大統領がマドゥロ＝ベネズエラ政権が仮想通貨「ペトロ」を発行し制裁逃れを試みていると指摘、米国民の取引関与などを禁じる大統領令に署名
- 22 汚職疑惑がもたれているクチンスキ＝ペルー大統領が自らの罷免決議案の審議を前に辞表を提出、23日、議会が辞表受理を採択、憲法の規定でビスカラ第1副大統領兼カナダ大使が新大統領に就任、24日、裁判所がクチンスキ前大統領に18ヵ月の出国禁止処分

国際問題 第671号 2018年5月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

17年4月号 焦点：苦悩する欧州

17年5月号 焦点：中国外交の新しい展開

17年6月号 焦点：「難民問題」の現段階

17年7・8月号 焦点：世界は「トランプ革命」をどう見たか

17年9月号 焦点：中国経済と世界の未来

17年10月号 焦点：ASEAN外交と加盟国—中心性と求心力

17年11月号 焦点：外交における法の支配

17年12月号 焦点：プーチン体制の現状と展望

18年1・2月号 焦点：揺らぐ国際秩序

18年3月号 焦点：台頭するインドの挑戦

18年4月号 焦点：朝鮮半島の政治経済学